

<平成 27 年度>

子ども青少年部の運営方針

子ども青少年課
放課後児童課
子育て支援室
家庭児童相談所

■ 基本情報 ■

<担当事務>

- (1) 青少年の健全育成に関すること。
- (2) 留守家庭児童会室に関すること。
- (3) 保育の利用に関すること。
- (4) 子どもの育成及び子育て支援に関すること。
- (5) 児童家庭相談に関すること。
- (6) 児童虐待の防止に関すること。

<部の職員数> H27年4月1日現在

正職員	324名
再任用職員	9名
任期付職員	279名
非常勤職員	120名
合計	732名

※他団体等への派遣職員、臨時職員を除く

■ 基本方針 ■

平成 27 年度から「子ども・子育て支援新制度（以下「新制度」という。）」が始まる中で、本年 3 月に策定しました「枚方市子ども・子育て支援事業計画」（以下「新計画」という。）に基づき、一人ひとりの子どもが等しく笑顔でいきいきと健やかに育ち、保護者が安心して子育てができるよう『子どもが笑顔で健やかに成長できるまち枚方』の実現をめざします。



地域子育て支援拠点「すこやか広場・きょうぶん」

保育所園等(未就学児への支援)においては、新計画に基づき、今後の保育需要に対応するため、幼保連携型認定こども園や小規模保育事業を 4 月から開始するなど、様々な手法による定員増の取り組みを推進するとともに、保育に係る質の改善や地域子育て支援の拡大を図ります。また、公立保育所・児童発達支援センターのリニューアルに向けた取り組みを着実に進めます。

留守家庭児童会室（就学児への支援）では、新制度の施行にあわせ、平成 27 年 4 月から三季休業時（春・夏・冬休み）等の開室時間を拡大します。また、今後、小学校就学児童全体を対象とするために必要な施設整備を計画的に進めるとともに、職員の専門性の向上を図ります。

また、ひとり親家庭等をめぐる様々な状況を踏まえ、子育て・生活支援や 就業支援、経済支援など、さらにきめ細かい支援を計画的に実施するため、「第 3 次枚方市ひとり親家庭等自立促進計画」を策定します。

さらに、ひきこもり等の子ども・若者を支援するため、支援体制の強化に取り組むとともに、家庭児童相談所機能の充実を図り、児童虐待防止に向け、様々な取り組みを進めます。

I 重点施策・事業

◆待機児童対策の推進

年度当初の待機児童ゼロに向け、認可保育所の増改築や、閉園した樟葉南幼稚園及び桜丘幼稚園の有効活用による私立保育園の分園、幼保連携型認定こども園、小規模保育事業・公立保育所の民営化などによる定員増の取り組みを進めます。

また、保育士不足に伴う人材確保を図るため、保育士資格取得支援制度を整備します。

◆公立保育所の民営化

「公立保育所民営化計画（中期計画）」に基づき、平成27年4月に中宮及び北牧野保育所の民営化を実施したことに伴い、両保育所の定員増に向けた増改築の取り組みを進めます。

◆市立枚方保育所及び香里団地保育所のリニューアル整備

保育需要見込み量の多い南部地域の更なる対応を図るため、枚方保育所の建替えに向けた設計業務を、また定員規模に応じた保育環境の充実を図るため、香里団地保育所の大規模改修を、それぞれ進めます。

◆児童発達支援センターの整備

平成27年3月に策定した「（仮称）枚方市立児童発達支援センター整備計画」に基づき、本市の児童発達支援センターである幼児療育園とすぎの木園の両施設の機能を有する新たな同センターの整備に向けた設計業務に着手します。

◆留守家庭児童会室事業

仕事と子育ての両立支援に資するため、平成27年4月から三季休業時（春・夏・冬休み）等の開室時間を拡大するとともに、平成29年度から小学5年生まで、平成30年度から小学6年生までと段階的に入室対象学年を拡大するため、必要な施設整備を進め、職員の専門性の向上を図ります。あわせて、閉園した殿山第二幼稚園及び津田幼稚園を、平成28年度から留守家庭児童会室として有効活用するための取り組みを進めます。

◆親子支援プログラムの推進・拡充

児童虐待の予防・防止を図るため、引き続き、子どもへの適切な関わり方について学ぶ、親向け支援プログラムや、子どもの感情コントロール等を育む、子ども向け支援プログラムを実施するとともに、職員のファシリテーター養成にも取り組みます。

◆第3次ひとり親家庭等自立促進計画の策定

ひとり親家庭等を取り巻く環境が、依然として厳しい状況にある中、「第2次ひとり親家庭等自立促進計画」の計画期間が、平成27年度で終了します。これまでの取り組みを検証するとともに、その評価を反映しつつ、多様なニーズに応じたさらなる支援を計画的に展開するため、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づき、平成28年度からを計画期間とする「第3次ひとり親家庭等自立促進計画」を策定します。

◆子ども・若者育成事業の推進

ひきこもり等の子ども・若者に切れ目のない支援を総合的に推進するため、地域支援ネットワークのさらなる連携強化に取り組むとともに、社会全体のひきこもり等への理解を促すため、周知・啓発事業にも積極的に取り組みます。



万城目学氏と子ども・若者とのトークセッション

II 行政改革・業務改善

<行政改革実施プラン（前期）の改革課題>

改革課題	取り組み内容・目標
10. 困難を抱える子ども・若者を支えるネットワークづくり	「枚方市ひきこもり等地域支援ネットワーク会議」の連携を更に深め、より実効性のある総合的な支援を進める。

19③.閉園幼稚園施設の活用	施設整備等の準備を進め、保育園分園(樟葉南・桜丘)は実施計画に基づき平成27年10月の開園を、留守家庭児童会室(殿山第二・津田)は、平成28年4月の開室をめざす。
33.技能労務職員等の配置基準の見直し	技能労務職員等が従事する業務について、行政の役割と責任やセーフティネットの確保等の視点から整理し、それを踏まえた今後の方向性について、基本的な考え方を示す。
38.保育所等の民営化	宮之阪保育所(平成26年4月) ※平成27年4月:30人定員増 中宮保育所(平成27年4月) 北牧野保育所(//) ※平成28年4月:各30人定員増予定
47.保育所・留守家庭児童会室保育料の収入対策	債権回収課との連携、口座振替の勧奨、コンビニ収納の導入などにより徴収率の向上を図る

<改革・改善サイクルに係る対応>

事務事業	取り組み内容・目標
地域子育て支援拠点事業	効果的で満足度の高い講座・講習等、魅力的な事業展開を図ることで利用者のさらなる増加をめざす。

<業務改善のテーマ・目標>

テーマ	取り組み内容・目標
共有ドライブやグループウェアを活用した情報の共有	グループウェアのスケジュール管理を活用し、効率的な情報の共有化を図る。
保育サービスの相談・受付スペースの充実	より丁寧かつ落ち着いた相談・受付体制を構築するため、来庁者環境の充実を図る。(カウンター増設・キッズコーナー設置等)

Ⅲ 予算編成・執行

- ◆平成27年4月から中宮・北牧野保育所民営化により単年度で約1億5660万円(約87万円×90人×2か所:平成25年度決算ベース)の経費削減を実現しました。
- ◆私立保育園の増改築や幼保連携型認定こども園の増築を促進するため、国の待機児童解消加速化プランの採択を受け、「安心子ども基金特別対策事業補助金」を活用し、約10億8800万円の財源を確保します。(補助率:国2/3、市1/12、事業者1/4)
- ◆市立枚方保育所の建替えを行うにあたり、国土交通省所管の社会資本整備総合交付金を活用し、財源を確保します。

Ⅳ 組織運営・人材育成

- ◆職員全員が部の運営方針に基づく組織目標の共有化を図るとともに、各職場において課題解決に向けた取り組みを進めます。
- ◆業務改善制度に基づき、各職場での取り組みテーマを設定し、効率的・効果的な事務執行を行うなかで、職員の意識改革や人材育成を図っていきます。
- ◆子育て支援の要となる保育所(園)・認定こども園・小規模保育事業や児童発達支援センター、留守家庭児童会室などにおける保育・療育業務、また、高い保育需要下にあるその児童福祉施設の受付業務、さらには、複雑多様化する児童家庭相談、ひきこもり等相談、ひとり親家庭相談などの相談業務、それぞれに的確かつ適切に対応できるよう、独自研修を重ねるとともに、あらゆる研修機会を捉え、職員の専門性の向上を図ります。

V 広報・情報発信

- ◆公私立保育所（園）や認定こども園に設置している掲示板等を活用し、各施設で取り組んでいる地域子育て支援行事のチラシ等を掲示し、情報発信の充実を図ります。
- ◆母子・父子・寡婦福祉資金がひとり親家庭等の支援の必要な方に有効に活用されるよう、広報・ホームページ、ちらしの配布等制度の周知を行います。